



令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社 コンセック
コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 浩一

TEL 082-277-5451

定時株主総会開催予定日 令和5年6月27日

配当支払開始予定日

令和5年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	9,696	3.8	51	84.2	100	72.9	2	
4年3月期	10,081	2.4	325	204.5	369	113.2	60	16.0

(注) 包括利益 5年3月期 29百万円 (82.5%) 4年3月期 166百万円 (34.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	1.28		0.0	0.9	0.5
4年3月期	33.29		0.8	3.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 1百万円 4年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	11,640	7,723	65.0	4,219.90
4年3月期	11,756	7,748	64.6	4,231.61

(参考) 自己資本 5年3月期 7,567百万円 4年3月期 7,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	51	115	158	1,254
4年3月期	201	21	207	1,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		30.00	30.00	54	90.1	0.7
5年3月期		0.00		25.00	25.00	45		0.6
6年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		44.8	

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	10.3	30		50		20		11.15
通期	10,600	9.3	100	94.7	150	50.3	100		55.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	1,864,011 株	4年3月期	1,864,011 株
期末自己株式数	5年3月期	70,812 株	4年3月期	70,640 株
期中平均株式数	5年3月期	1,793,283 株	4年3月期	1,793,504 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	7,505	8.1	31	90.1	84	77.1	130	
4年3月期	8,162	2.8	316	393.8	368	195.3	79	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	72.42	
4年3月期	44.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	9,796	6,900	70.4	3,847.95
4年3月期	10,103	7,067	69.9	3,940.51

(参考) 自己資本 5年3月期 6,900百万円 4年3月期 7,067百万円

2. 令和6年3月期の個別業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	11.4	50		25		13.94
通期	8,300	10.6	120	42.7	90		50.19

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が少しずつ緩和され、経済活動の正常化に向けた動向もありましたが、急速な円安の進行、エネルギーコストの上昇による生産コストの高止まりや部材の入手難など多くの下振れ要因があり、企業を取り巻く環境は大変厳しい状況が続きました。

当社グループが主として属する土木建設業界におきましては、高速道路、ダム関連、橋梁関連のインフラ整備等、また、大型のプロジェクトが低調に推移したように見受けられました。また、一方で原材料の高騰や供給制限も続いており、民間の建築、設備投資等に遅延、先送りが見られました。

このような環境のなか、当社グループは各事業分野の強みを生かし、お客様に「最適」の提案を継続し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は96億96百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。営業利益は51百万円（前連結会計年度比84.2%減）、経常利益は1億円（前連結会計年度比72.9%減）となりました。特別利益として投資有価証券売却益など17百万円（前連結会計年度は投資有価証券売却益など9百万円）、また、特別損失として減損損失など22百万円（前連結会計年度は減損損失1億31百万円、投資有価証券評価損21百万円など1億56百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は、2百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益60百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

[切削機具事業]

新規開発製品の市場への投入が、一部部品の入荷遅延等により延期され、売上高は33億84百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。原材料の高騰もあり原価が高止まりし、セグメント利益（営業利益）は2億57百万円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。

[特殊工事業]

高速道路、橋梁、ダム等のインフラのメンテナンスの受注が低調に推移し、売上高は18億9百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は1億45百万円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。

[建設・生活関連品事業]

建設設備関連の顧客からの受注が前年並みに推移したことにより、売上高は32億28百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。原価低減にも努め、セグメント利益（営業利益）は1億円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

[工場設備関連事業]

前期から続く電機関連部品の入荷遅延はあるものの、主要顧客からの受注が回復傾向にあることと新規顧客からの受注獲得により、売上高は7億7百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は7百万円（前連結会計年度は営業損失53百万円）となりました。

[介護事業]

各施設の利用者の減少により、売上高は3億57百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。原価の高騰及び販売費及び一般管理費等の高止まりにより、セグメント損失（営業損失）は29百万円（前連結会計年度は営業損失8百万円）となりました。

[IT関連事業]

主要顧客からの受託業務の停止が今年度も続き受注が低調に推移したため、売上高は2億11百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、セグメント損失（営業損失）は34百万円（前連結会計年度は営業損失35百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、1億87百万円減少し、55億15百万円となりました。主な要因として、棚卸資産の増加2億54百万円、現金及び預金の減少3億15百万円、売上債権の減少2億25百万円などによるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度に比べて、1億1百万円減少し、46億61百万円となりました。主な要因は、取得44百万円に対し、減損損失を要因とする建物及び構築物などの減少21百万円及び減価償却費1億34百万円などによるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度に比べて、1百万円増加し、35百万円となりました。主な要因は、取得7百万円に対し、のれんの償却5百万円などによるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度に比べて、1億71百万円増加し、14億29百万円となりました。主な要因として、投資有価証券が1億71百万円増加したことなどによるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度に比べて、70百万円増加し、61億25百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて1億16百万円減の116億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、40百万円増加し、28億41百万円となりました。主な要因として、仕入債務の増加1億23百万円に対し、未払法人税等の減少1億1百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、1億31百万円減少し、10億77百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1億3百万円などによるものであります。なお、長期借入金、短期借入金は合わせて、1億3百万円減少しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて91百万円減の39億18百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、77億23百万円と前連結会計年度に比べて、25百万円減少しました。

株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失2百万円、配当金の支払54百万円により、56百万円減少し、6億91百万円となり、株主資本合計で56百万円減少し、73億7百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が8百万円の増加、為替換算調整勘定が35百万円の増加、退職給付に係る調整累計額が9百万円の減少となり、合計で前連結会計年度に比べて、35百万円増加し、2億60百万円となりました。

非支配株主持分は4百万円減少し、1億55百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、2億14百万円減少し、12億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は51百万円（前連結会計年度は2億1百万円の資金獲得）となりました。

税金等調整前当期純利益95百万円、減価償却費1億36百万円、売上債権の減少額2億33百万円等収入の一方で、棚卸資産の増加額2億36百万円、法人税等の支払額1億71百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億15百万円（前連結会計年度は21百万円の資金使用）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入を取得による支出が1億49百万円上回ったこと、定期預金の払戻による収入が預入による支出を1億1百万円上回ったこと、有形固定資産の取得による支出が売却による収入を60百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億58百万円（前連結会計年度は2億7百万円の資金使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が借入による収入を1億21百万円上回ったこと、配当金の支払額54百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率（％） （自己資本／総資産）	63.8	64.6	65.0
時価ベースの自己資本比率（％） （株式時価総額／総資産）	19.0	19.8	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	3.3	5.9	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）	103.6	58.5	15.8

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済やロシア・ウクライナ情勢は不透明感が強く、原材料価格の高騰や人手不足などの長期化は懸念材料であるものの、アフターコロナに向けた動きは一段と加速し、人出の増加に伴う消費活動の活発化は、今後の企業活動のプラス要因となるものと期待されます。

このような環境のなか、当社グループは安定的な収益体制の確立が最優先の課題であると考えており、引き続き「中期経営計画（第56期～第58期）」に基づき、①利益体質の確立 ②社員の成長 ③独自開発による社会貢献 ④事業規模の拡大を基本方針として、取り組んでまいります。

令和6年3月期の業績予想につきましては、連結業績予想で売上高106億円、営業利益1億円、経常利益1億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円、個別業績予想で売上高83億円、経常利益1億200万円、当期純利益900万円としております。

また、配当予想につきましては、安定配当を維持するという基本方針に基づき、1株当たり年間25円の配当を実施する予定としております。

上記の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後事業環境の変化等の様々な要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社9社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、南通康賽克半導体工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社木戸ボルト（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社）、山陰建設サービス株式会社（国内子会社）、建設サービス島根株式会社（国内子会社））及び関連会社1社（南通偉秀精密机械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

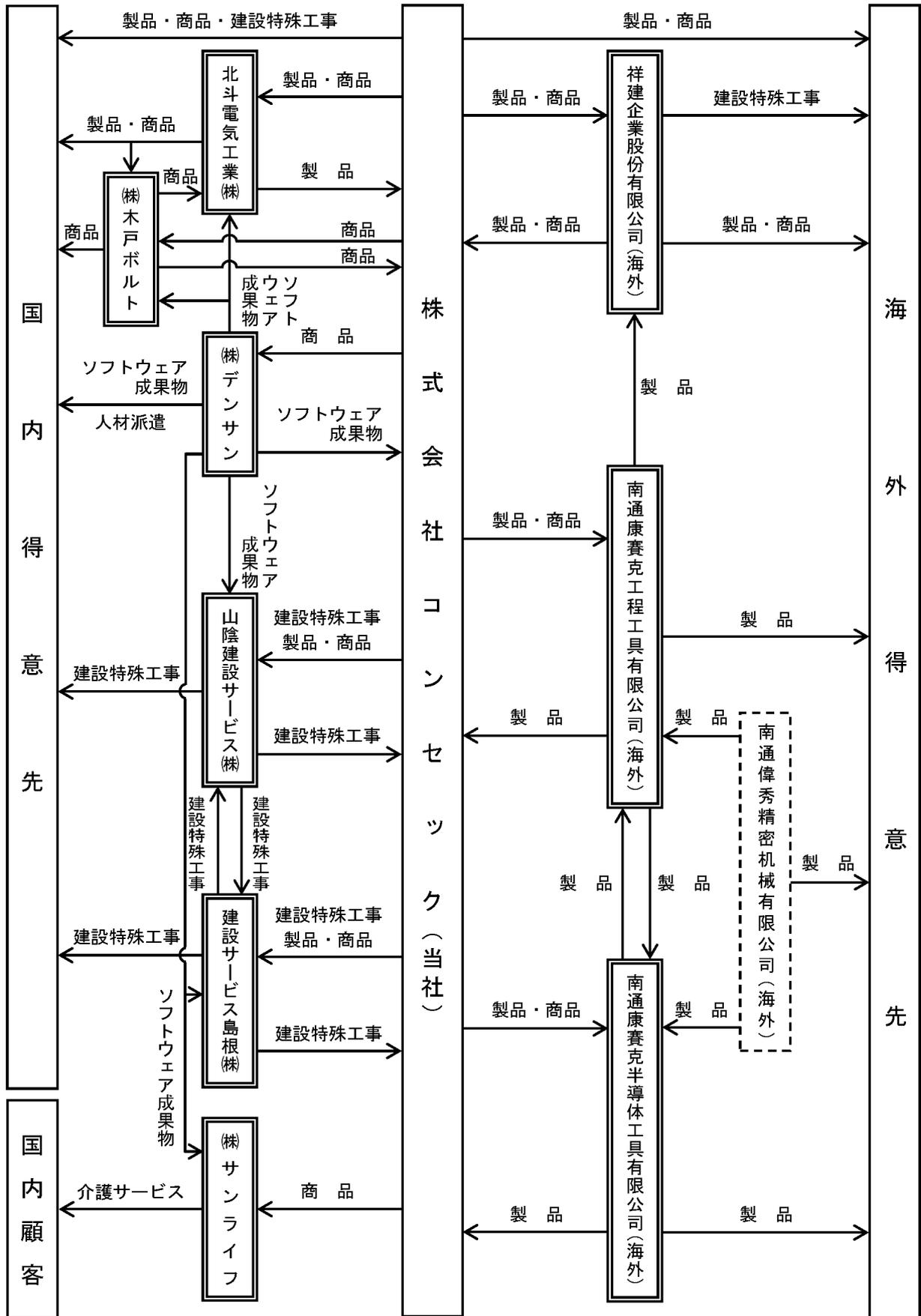
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密机械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社木戸ボルトは工場設備向けボルト・ナットの販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイスト、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、鈎金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,505	1,380,020
受取手形、売掛金及び契約資産	2,367,080	2,096,157
電子記録債権	177,562	223,970
商品及び製品	949,116	1,093,777
仕掛品	39,011	92,244
原材料及び貯蔵品	398,069	454,033
その他	80,082	181,954
貸倒引当金	△4,914	△7,242
流動資産合計	5,701,511	5,514,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,926,419	3,908,268
減価償却累計額	△2,862,597	△2,926,870
建物及び構築物 (純額)	1,063,822	981,397
機械及び装置	575,240	589,372
減価償却累計額	△442,457	△479,644
機械及び装置 (純額)	132,783	109,728
土地	3,483,010	3,483,010
その他	984,180	997,909
減価償却累計額	△901,250	△910,780
その他 (純額)	82,930	87,129
有形固定資産合計	4,762,545	4,661,265
無形固定資産		
のれん	12,563	7,995
その他	21,634	27,465
無形固定資産合計	34,197	35,459
投資その他の資産		
投資有価証券	648,642	819,459
繰延税金資産	87,662	49,107
退職給付に係る資産	264,204	293,940
その他	263,867	278,474
貸倒引当金	△6,204	△12,303
投資その他の資産合計	1,258,171	1,428,677
固定資産合計	6,054,914	6,125,401
資産合計	11,756,424	11,640,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,392	1,243,790
電子記録債務	646,583	680,490
短期借入金	515,228	515,611
未払法人税等	153,259	52,538
賞与引当金	109,569	105,765
完成工事補償引当金	462	240
その他	221,129	242,238
流動負債合計	2,800,622	2,840,672
固定負債		
長期借入金	681,860	578,861
役員退職慰労引当金	143,116	147,955
退職給付に係る負債	332,691	301,930
その他	50,110	48,280
固定負債合計	1,207,777	1,077,025
負債合計	4,008,399	3,917,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	747,426	691,332
自己株式	△102,978	△103,188
株主資本合計	7,363,792	7,307,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,531	41,800
為替換算調整勘定	125,616	160,807
退職給付に係る調整累計額	65,915	57,023
その他の包括利益累計額合計	225,062	259,630
非支配株主持分	159,172	155,498
純資産合計	7,748,025	7,722,616
負債純資産合計	11,756,424	11,640,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和3年4月1日 令和4年3月31日)	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)
売上高		10,081,097		9,695,604
売上原価		7,533,189		7,404,629
売上総利益		2,547,908		2,290,975
販売費及び一般管理費		2,222,789		2,239,608
営業利益		325,119		51,367
営業外収益				
受取利息		2,377		1,283
受取配当金		24,500		26,185
受取手数料		6,763		6,134
受取家賃		13,252		12,649
補助金収入		1,324		3,800
その他		10,523		13,599
営業外収益合計		58,740		63,650
営業外費用				
支払利息		3,500		3,203
為替差損		9,346		10,368
手形売却損		60		84
その他		2,221		1,554
営業外費用合計		15,128		15,209
経常利益		368,731		99,808
特別利益				
固定資産売却益		24		499
投資有価証券売却益		9,380		16,229
特別利益合計		9,404		16,728
特別損失				
固定資産除売却損		3,639		402
減損損失		131,300		21,372
投資有価証券評価損		21,050		174
特別損失合計		155,989		21,949
税金等調整前当期純利益		222,145		94,587
法人税、住民税及び事業税		169,847		75,575
法人税等調整額		△1,779		32,159
法人税等合計		168,069		107,735
当期純利益又は当期純損失(△)		54,077		△13,148
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△5,625		△10,855
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)		59,702		△2,293

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和3年4月1日 令和4年3月31日)	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)		54,077		△13,148
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△8,951		7,359
為替換算調整勘定		99,263		43,638
退職給付に係る調整額		21,365		△8,892
その他の包括利益合計		111,677		42,105
包括利益		165,754		28,958
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		150,911		32,275
非支配株主に係る包括利益		14,843		△3,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,074	733,323	△102,594	7,350,073
会計方針の変更による累積的影響額			△757		△757
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,629,074	732,566	△102,594	7,349,316
当期変動額					
剰余金の配当			△44,842		△44,842
親会社株主に帰属する当期純利益			59,702		59,702
自己株式の取得				△384	△384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	14,860	△384	14,476
当期末残高	4,090,270	2,629,074	747,426	△102,978	7,363,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,282	45,021	44,550	133,853	147,246	7,631,172
会計方針の変更による累積的影響額						△757
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,282	45,021	44,550	133,853	147,246	7,630,415
当期変動額						
剰余金の配当						△44,842
親会社株主に帰属する当期純利益						59,702
自己株式の取得						△384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,751	80,595	21,365	91,209	11,926	103,135
当期変動額合計	△10,751	80,595	21,365	91,209	11,926	117,611
当期末残高	33,531	125,616	65,915	225,062	159,172	7,748,025

当連結会計年度(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,074	747,426	△102,978	7,363,792
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,629,074	747,426	△102,978	7,363,792
当期変動額					
剰余金の配当			△53,801		△53,801
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,293		△2,293
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△56,094	△210	△56,304
当期末残高	4,090,270	2,629,074	691,332	△103,188	7,307,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,531	125,616	65,915	225,062	159,172	7,748,025
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,531	125,616	65,915	225,062	159,172	7,748,025
当期変動額						
剰余金の配当				—		△53,801
親会社株主に帰属する当期純利益				—		△2,293
自己株式の取得				—		△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,268	35,192	△8,892	34,568	△3,673	30,895
当期変動額合計	8,268	35,192	△8,892	34,568	△3,673	△25,410
当期末残高	41,800	160,807	57,023	259,630	155,498	7,722,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,145	94,587
減価償却費	137,815	135,798
減損損失	131,300	21,372
のれん償却額	4,568	4,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,379	8,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,094	△4,741
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	262	△222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,838	△32,041
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35,810	△41,251
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,454	4,839
受取利息及び受取配当金	△26,878	△27,468
支払利息	3,500	3,203
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,615	△97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,380	△16,229
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,050	174
売上債権の増減額 (△は増加)	△174,382	232,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,088	△236,463
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,726	△100,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,035	119,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,406	△38,834
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,186	69,911
小計	250,326	197,596
利息及び配当金の受取額	27,162	27,475
利息の支払額	△3,442	△3,191
法人税等の支払額	△72,644	△171,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,402	50,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164,405	△133,103
定期預金の払戻による収入	153,353	234,216
有形固定資産の取得による支出	△43,291	△60,554
有形固定資産の売却による収入	50	499
有形固定資産の除却による支出	△2,349	△232
無形固定資産の取得による支出	-	△7,448
投資有価証券の取得による支出	△95,682	△270,164
投資有価証券の売却による収入	130,444	121,645
その他	1,254	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,626	△115,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,722	18,018
長期借入れによる収入	260,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△419,760	△400,634
リース債務の返済による支出	△686	△696
自己株式の取得による支出	△384	△210
配当金の支払額	△44,842	△53,801
非支配株主への配当金の支払額	△2,869	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,819	△157,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,564	7,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,479	△214,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,080	1,468,602
現金及び現金同等物の期末残高	1,468,602	1,254,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,409,518	2,188,836	3,257,533	612,846	382,465	229,900	10,081,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,511	—	17,583	24,211	—	3,242	60,546
計	3,425,029	2,188,836	3,275,116	637,057	382,465	233,142	10,141,643
セグメント利益	339,334	383,723	98,796	△52,865	△7,771	△34,551	726,666
セグメント資産	4,223,499	1,974,117	2,824,233	623,043	202,353	85,002	9,932,247
その他の項目							
減価償却費	51,120	17,713	37,500	18,809	5,754	1,001	131,897
のれんの償却額	—	—	—	4,568	—	—	4,568
持分法投資利益	624	—	—	—	—	—	624
持分法適用会社への 投資額	9,269	—	—	—	—	—	9,269
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,106	32,919	4,259	1,980	—	—	64,263

当連結会計年度(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,383,895	1,808,511	3,228,131	707,417	356,910	210,740	9,695,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,582	—	29,737	28,337	—	10,854	81,511
計	3,396,477	1,808,511	3,257,868	735,754	356,910	221,594	9,777,115
セグメント利益	256,848	144,933	100,442	△6,576	△28,640	△34,407	432,602
セグメント資産	4,432,524	1,554,505	2,975,588	756,212	155,258	92,226	9,966,313
その他の項目							
減価償却費	53,094	21,044	38,986	12,093	4,912	992	131,121
のれんの償却額	—	—	—	4,568	—	—	4,568
持分法投資利益	1,362	—	—	—	—	—	1,362
持分法適用会社への 投資額	10,351	—	—	—	—	—	10,351
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,235	17,307	7,344	9,865	—	—	44,751

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,141,643	9,777,115
セグメント間取引消去	△60,546	△81,511
連結財務諸表の売上高	10,081,097	9,695,604

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	726,666	432,602
セグメント間取引消去	△4,651	△6,049
全社費用（注）	△396,896	△375,185
連結財務諸表の営業利益	325,119	51,367

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,932,247	9,966,313
全社資産（注）	1,824,178	1,674,000
連結財務諸表の資産合計	11,756,424	11,640,313

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

（単位：千円）

その他の項目（減価償却費）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,897	131,121
全社費用（注）	5,918	4,677
連結財務諸表の計上額合計	137,815	135,798

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

（単位：千円）

その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,263	44,751
全社資産（注）	—	6,614
連結財務諸表の計上額合計	64,263	51,365

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,426,440	983,078	2,188,836	3,021,620	1,461,124	10,081,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,403,506	980,389	1,808,511	2,959,767	1,543,431	9,695,604

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備関連 事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
減損損失	87,533	-	43,767	-	-	-	131,300

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備関連 事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
減損損失	-	-	-	-	21,372	-	21,372

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
当期償却額	-	-	-	4,568	-	-	4,568
当期末残高	-	-	-	12,563	-	-	12,563

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
当期償却額	-	-	-	4,568	-	-	4,568
当期末残高	-	-	-	7,995	-	-	7,995

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	4,231円 61銭	4,219円 90銭
1株当たり当期純利益	33円 29銭	△1円 28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	59,702	△2,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	59,702	△2,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,794	1,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 野田 隆

③ 就任予定日

令和5年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。